【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第58期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	三和油化工業株式会社
【英訳名】	SANWAYUKA INDUSTRY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　柳　均
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市一里山町深田15番地
【電話番号】	0566-35-3021
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営管理本部長　　熊﨑　聡
【最寄りの連絡場所】	愛知県刈谷市一里山町深田15番地
【電話番号】	0566-35-3021
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営管理本部長　　熊﨑　聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 中間連結会計期間	第58期 中間連結会計期間	第57期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	8,287,512	13,423,882	20,263,153
経常利益	(千円)	586,229	1,238,933	1,701,650
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	376,390	815,755	1,071,958
中間包括利益又は包括利益	(千円)	465,412	1,103,063	1,146,910
純資産額	(千円)	12,796,478	14,367,777	13,477,976
総資産額	(千円)	22,207,839	29,450,651	26,020,703
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	87.15	188.80	248.16
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	56.8	48.4	51.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,450,802	1,219,687	1,944,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△698,127	△3,666,793	△3,759,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	828,868	2,548,767	1,461,912
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	3,208,118	2,261,315	2,159,667

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境が緩やかに回復している一方で、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響などが景気を下押しする懸念が依然として拭えず、また、中東情勢の緊迫化に伴う影響についても予断を許さない状況が続くなど、当社グループを取り巻く環境には十分に留意する必要があります。

このような状況下において、当社グループは環境を軸とした事業活動を展開し、サステナブルな社会の実現に貢献することを通じて、社会から必要とされる環境リーディングカンパニーとなることを目指し、2030年度を見据えた長期ビジョン「グランドビジョン2030」を2023年５月に策定し取組を進めております。長期ビジョン達成に向けた直近３事業年度を中期経営計画期間としており、中期経営計画においては、中長期的な成長が見込まれる業界向け製品供給や再資源化提案を行い、事業成長・業績拡大を進めることとしております。

当社グループは、半導体・電池及び電子部品等のエレクトロニクス分野の中長期的な成長に期待しており、成長に伴い増加が見込まれる使用済化学薬品の再資源化需要に応えるため、2027年度からの稼働開始を目指し、北九州市に子会社サンワマテリアルソリューションズ株式会社の再資源化工場を建設しております。また、エレクトロニクス分野で利用される貴金属・レアメタル等の国内資源循環ニーズに対応するため、2025年10月に大阪市の金属リサイクル会社であるエー・アンド・エイチ・ジャパン株式会社を完全子会社化し、当社の営業力・技術開発力を融合することで、より一層の拡大をすすめております。

その結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高13,423百万円（前年同期比62.0%増）、営業利益1,272百万円（前年同期比158.5%増）、経常利益1,238百万円（前年同期比111.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益815百万円（前年同期比116.7%増）となりました。

当社グループは、環境関連事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しておりますが、主な事業は５つに区分しており、事業種類別の業績は次のとおりです。

①リユース

当事業は、廃棄物の再資源化に対する社会的ニーズが年々高まる中、サーキュラーエコノミーの形成に貢献していくことを目指し、有機溶剤・リン酸及び希少金属等のマテリアルリサイクル推進とその付加価値向上に注力しております。2025年10月にエー・アンド・エイチ・ジャパン株式会社を完全子会社化したことにより、貴金属・レアメタルの再資源化の取扱高が大きく上昇いたしました。また、中東情勢緊迫化の影響等により、原油・ナフサ価格が上昇し、再生溶剤の販売単価も上昇しております。その結果、売上高は5,464百万円（前年同期比176.1%増）となりました。

②リサイクル

当事業は、これまでに東西工場拠点において投資をしてきたリサイクル施設の稼働率を向上させるため、新規顧客開拓による取扱数量の増加に注力しております。北九州市の子会社工場稼働および愛知県の当社工場増設設備の稼働を2027年度に控えているため、今まで以上に産業廃棄物の収集を強化していることから取扱数量が増加いたしました。その結果、売上高は3,127百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

③ファインケミカル

前連結会計年度まで、化学品事業に含まれていたエレクトロニクス業界向けの高純度化学品製品・商品販売等を当連結会計年度より独立させ、ファインケミカル事業といたしました。AI・情報通信技術の高度化や蓄電技術の革新に伴い、半導体・電池及び電子部品等のマーケット拡大を期待し、原材料調達ルートの多様化や受託製造等に注力しております。販売価格の大幅な上昇はみられなかったものの、受託製造等における取扱数量は増加いたしました。その結果、売上高は2,284百万円となりました。なお、前中間連結会計期間のファインケミカル事業に相当する売上高は1,493百万円となります。

④ベーシックケミカル

前連結会計年度まで、化学品事業に含まれていた汎用化学品製品・商品販売および自動車事業としていた油剤・洗浄剤の製品・商品販売を当連結会計年度より統合し、ベーシックケミカル事業といたしました。次世代自動車などの新しい可能性が広がる一方、従来からの部品加工分野は需要の縮小が見込まれるなか、より付加価値の高い提案を行うべく顧客ニーズに対応した製品開発等に注力しております。中東情勢緊迫化の影響による需給の逼迫および原油価格の上昇等により、取扱数量は拡大することができなかったものの販売価格は上昇しました。その結果、売上高は1,559百万円となりました。なお、前中間連結会計期間のベーシックケミカル事業に相当する売上高は1,340百万円となります。

⑤エンジニアリング

当事業は、PCB廃棄物を適切に処理する取組で培ったノウハウを活かし、今後増加が見込まれる化学プラント等の改廃ニーズを取込み、解体工事により発生する清掃・廃棄物処理等を一手に担い、ソリューション提供を通じて顧客の信頼を獲得し、事業を拡大していく活動に注力しております。PCB廃棄物の処理期限は2027年3月までと定められており、伸長させることは厳しいものの、解体・清掃等の作業においては大型案件を獲得することができ、順調に進捗いたしました。その結果、売上高は987百万円（前年同期比62.9%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は29,450百万円と前連結会計年度末に比べ3,429百万円増加いたしました。これは主に建設仮勘定が2,489百万円、投資有価証券が496百万円増加したこと等によります。負債は15,082百万円と前連結会計年度末に比べ2,540百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,725百万円、短期借入金が1,200百万円増加したこと等によります。純資産は14,367百万円と前連結会計年度末に比べ、889百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金が599百万円、その他有価証券評価差額金が311百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ101百万円増加し2,261百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払468百万円があったものの、税金等調整前中間純利益1,224百万円、減価償却費670百万円等により1,219百万円の収入（前年同期比231百万円の収入減少）になりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3,467百万円等により、3,666百万円の支出（前年同期比2,968百万円の支出増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済額709百万円があったものの、長期借入による収入2,300百万円等により2,548百万円の収入（前年同期比1,719百万円の収入増加）となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は251百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,272,000
計	17,272,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,321,350	4,321,350	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (メイン市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	4,321,350	4,321,350	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年７月17日　(注)	930	4,321,350	1,376	1,591,459	1,376	1,515,403

（注）譲渡制限付株式制度に基づき、新株式を無償で発行したことによる増加であります。
発行価格 1株につき2,960円　　資本組入額　1株につき1,480円
割当先　当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）１名
当社の取締役を兼務しない執行役員　３名

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社エムエムエス	愛知県名古屋市中区錦二丁目７番７号	1,504,000	34.8
三和油化社員持株会	愛知県刈谷市一里山町深田15	367,125	8.5
柳　均	愛知県名古屋市千種区	231,000	5.3
碧海信用金庫	愛知県安城市御幸本町15番１号	168,000	3.9
柳　至	愛知県名古屋市名東区	131,000	3.0
柳　忍	愛知県名古屋市緑区	128,000	3.0
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱ＵＦＪ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内１丁目４番５号)	86,082	2.0
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	80,000	1.9
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREEN WICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関３丁目２番５号)	66,400	1.5
ベル投資事業有限責任組合１	東京都港区芝公園二丁目９番３号 芝ファールビルディング	53,300	1.2
計	―	2,814,907	65.1

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,310,900	43,109	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 10,350	―	―
発行済株式総数	4,321,350	―	―
総株主の議決権	―	43,109	―

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式６株が含まれています。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 三和油化工業 株式会社	愛知県刈谷市 一里山町深田15番地	100	―	100	0.00
計	―	100	―	100	0.00

（注）上記自己名義所有株式数には、単元未満株式６株は含まれておりません

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,159,667	2,261,315
受取手形及び売掛金	3,467,591	3,505,886
電子記録債権	423,098	478,483
商品及び製品	380,984	630,410
仕掛品	418,062	449,612
原材料及び貯蔵品	785,613	949,908
その他	160,427	111,582
貸倒引当金	△1,055	△1,103
流動資産合計	7,794,389	8,386,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,511,511	4,455,724
機械装置及び運搬具（純額）	3,068,023	2,848,828
土地	4,915,661	4,974,014
リース資産（純額）	29,411	25,642
建設仮勘定	3,217,806	5,706,909
その他（純額）	336,693	324,879
有形固定資産合計	16,079,107	18,335,998
無形固定資産		
ソフトウエア	63,001	53,272
ソフトウエア仮勘定	100,650	180,474
のれん	191,877	170,557
技術関連資産	155,708	138,407
その他	26,483	26,192
無形固定資産合計	537,719	568,904
投資その他の資産		
投資有価証券	988,625	1,485,279
破産更生債権等	5,092	5,092
退職給付に係る資産	152,967	157,810
繰延税金資産	98,735	99,182
その他	369,157	417,381
貸倒引当金	△5,092	△5,092
投資その他の資産合計	1,609,486	2,159,653
固定資産合計	18,226,314	21,064,555
資産合計	26,020,703	29,450,651

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,280,335	1,519,256
電子記録債務	279,610	284,384
短期借入金	―	1,200,000
１年内償還予定の社債	94,000	89,000
１年内返済予定の長期借入金	1,331,959	1,196,625
リース債務	9,877	8,168
未払法人税等	514,518	456,506
賞与引当金	324,518	379,025
役員賞与引当金	66,900	40,434
営業外電子記録債務	490,999	81,906
その他	1,179,739	1,105,674
流動負債合計	5,572,459	6,360,983
固定負債		
社債	70,000	53,000
長期借入金	6,458,716	8,184,616
リース債務	20,388	18,315
役員退職慰労引当金	237,232	210,960
退職給付に係る負債	3,360	3,805
資産除去債務	2,015	2,041
繰延税金負債	87,456	221,093
その他	91,098	28,058
固定負債合計	6,970,267	8,721,890
負債合計	12,542,726	15,082,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590,082	1,591,459
資本剰余金	1,544,668	1,546,045
利益剰余金	9,795,249	10,394,989
自己株式	△382	△382
株主資本合計	12,929,618	13,532,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	403,019	714,193
為替換算調整勘定	―	△2,725
退職給付に係る調整累計額	△2,431	△2,337
その他の包括利益累計額合計	400,588	709,131
非支配株主持分	147,769	126,534
純資産合計	13,477,976	14,367,777
負債純資産合計	26,020,703	29,450,651

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	8,287,512	13,423,882
売上原価	5,834,064	9,924,389
売上総利益	2,453,448	3,499,493
販売費及び一般管理費	※ 1,961,144	※ 2,226,672
営業利益	492,303	1,272,820
営業外収益		
受取利息	58	766
受取配当金	11,743	14,194
持分法による投資利益	―	136
受取賃貸料	11,382	11,382
受取保険金	58,377	8,653
補助金収入	3,006	74
物品売却益	14,138	13,476
受取賠償金	8,031	―
その他	7,243	28,408
営業外収益合計	113,980	77,092
営業外費用		
支払利息	18,921	73,272
投資事業組合運用損	―	30,279
その他	1,133	7,427
営業外費用合計	20,054	110,979
経常利益	586,229	1,238,933
特別利益		
固定資産売却益	10,454	7,039
特別利益合計	10,454	7,039
特別損失		
固定資産除売却損	1,876	19,917
その他	―	1,638
特別損失合計	1,876	21,555
税金等調整前中間純利益	594,807	1,224,416
法人税等	220,664	429,895
中間純利益	374,143	794,520
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△2,247	△21,235
親会社株主に帰属する中間純利益	376,390	815,755

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	374,143	794,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,269	311,174
退職給付に係る調整額	―	93
持分法適用会社に対する持分相当額	―	△2,725
その他の包括利益合計	91,269	308,542
中間包括利益	465,412	1,103,063
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	467,659	1,124,298
非支配株主に係る中間包括利益	△2,247	△21,235

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	594,807	1,224,416
減価償却費	663,162	670,947
のれん償却額	―	21,319
賞与引当金の増減額（△は減少）	28,651	54,506
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1,719	△26,272
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△19,201	△26,465
受取利息及び受取配当金	△11,802	△14,961
支払利息	18,921	73,272
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△4,711	△4,304
為替差損益（△は益）	―	13
投資事業組合運用損益（△は益）	―	30,279
持分法による投資損益（△は益）	―	△136
受取保険金	△58,377	△8,653
売上債権の増減額（△は増加）	128,473	△93,678
棚卸資産の増減額（△は増加）	60,503	△445,271
仕入債務の増減額（△は減少）	△27,231	243,694
固定資産売却損益（△は益）	△10,454	2,641
その他	133,811	34,749
小計	1,494,833	1,736,099
利息及び配当金の受取額	11,760	14,892
利息の支払額	△19,106	△71,366
保険金の受取額	58,377	8,653
法人税等の還付額	96	―
法人税等の支払額	△95,158	△468,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,450,802	1,219,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△764,667	△3,467,659
有形固定資産の売却による収入	15,048	10,692
無形固定資産の取得による支出	△28,360	△79,824
投資有価証券の取得による支出	△2,137	△77,538
関係会社株式の取得による支出	―	△71,886
投資事業組合からの分配による収入	―	2,100
その他	81,989	17,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△698,127	△3,666,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	―	1,200,000
リース債務の返済による支出	△1,168	△3,782
長期借入れによる収入	1,700,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△684,294	△709,433
社債の償還による支出	―	△22,000
配当金の支払額	△185,669	△216,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	828,868	2,548,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	△13
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,581,543	101,647
現金及び現金同等物の期首残高	1,626,575	2,159,667
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　3,208,118	※　2,261,315

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、新たに設立したHexa-phos Materials Co., Ltd.を持分法適用の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当社及び連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(中間連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社は、運転資金の確保及び財務基盤の安定性向上のため、取引銀行３行とコミットメントライン契約を締結しております。このコミットメントライン契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
コミットメントラインの総額	6,000,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	―	800,000千円
差引額	6,000,000千円	5,200,000千円

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給与手当及び賞与	676,283千円	738,335千円
賞与引当金繰入額	149,625 〃	194,982 〃
役員賞与引当金繰入額	12,400 〃	35,534 〃
退職給付費用	25,557 〃	24,199 〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	3,208,118千円	2,261,315千円
預入期間が３か月を超える定期預金	―	―
現金及び現金同等物	3,208,118千円	2,261,315千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月13日取締役会決議	普通株式	185,669	43.00	2025年３月31日	2025年６月23日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月15日取締役会決議	普通株式	216,015	50.00	2026年３月31日	2026年６月22日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社グループは、環境関連事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より事業管理区分の見直しに伴い事業区分の組替を行っており、前中間連結会計期間の情報は、組替後の区分方法により作成しております。

(単位：千円)

	処理費売上	一般売上	合計
リユース	67,834	1,911,549	1,979,383
リサイクル	2,263,817	604,358	2,868,175
ファインケミカル	△251	1,493,867	1,493,615
ベーシックケミカル	278	1,339,978	1,340,256
エンジニアリング	297,777	308,303	606,080
外部顧客との契約から生じる収益	2,629,455	5,658,056	8,287,512
合計	2,629,455	5,658,056	8,287,512

(注) 1　グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。
2　名称の変更も行っており、「化学品」を「ファインケミカル」、「自動車」を「ベーシックケミカル」へと変更しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社グループは、環境関連事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	処理費売上	一般売上	合計
リユース	102,464	5,362,515	5,464,979
リサイクル	2,413,755	714,068	3,127,824
ファインケミカル	―	2,284,880	2,284,880
ベーシックケミカル	217	1,558,931	1,559,148
エンジニアリング	832,571	154,477	987,049
外部顧客との契約から生じる収益	3,349,008	10,074,873	13,423,882
合計	3,349,008	10,074,873	13,423,882

(注)　グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	87円15銭	188円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	376,390	815,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	376,390	815,755
普通株式の期中平均株式数(株)	4,318,885	4,320,700

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2026年５月15日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

①	**配当金の総額**	**216,015千円**
②	**１株当たりの金額**	**50円 00銭**
③	**支払請求権の効力発生日及び支払開始日**	**2026年６月22日**

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

三和油化工業株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中　村　哲　也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中　野　孝　哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三和油化工業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三和油化工業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。